

◆連載◆ バリューアッププログラム（最終回）

よりよい人間社会を創るために

敢えて企業経営者に問う “若者のバリューアップ” —その3

小泉 鐵夫 (こいずみ てつお) SEF コミュニケーション研究会

プログラム作成の前提と 基本コンセプト

安倍前政権のスローガン「美しい国づくり」と「教育基本法の見直し」は時宜を得た政策であり、特に学力と徳育の両立を目指す発想は高く評価できたのであるが、政権自壊と共に先行き不透明になってしまった。後に残された(?)教育再生会議に、わずかながらも期待したいものである。ぜひとも、選挙対策のパッチワークや、日教組・教育委員会・中央教育審議会・文教族議員等への配慮は無用のものとし、意欲的の答申を得たいと考えるが、後ろ盾を失った当委員会への期待は酷であろうか? 少なくとも、昨年12月25日の第3次報告を見る限りでは、

失速寸前の印象であり、報告を受けた政府側の反応も、その印象を裏付けている。

本稿は、教育再生会議の最終報告を待たずに記述しているが、同会議への期待を残しつつ、筆者独自の提言を試みる。ここでは、学校教育だけに焦点を当てるのではなく、家庭教育・社会教育等の校外教育も含め、日本人再生の発想で、国民的運動の惹起を主張する。すなわち、無為に政治の成果を待つだけの愚を退け、国民が各々の立場で、自ら取り組むべき教育プログラムの設計が喫緊の課題と考える。

日本人再生プログラム

まず、基本的プログラムの全体像を図1に示

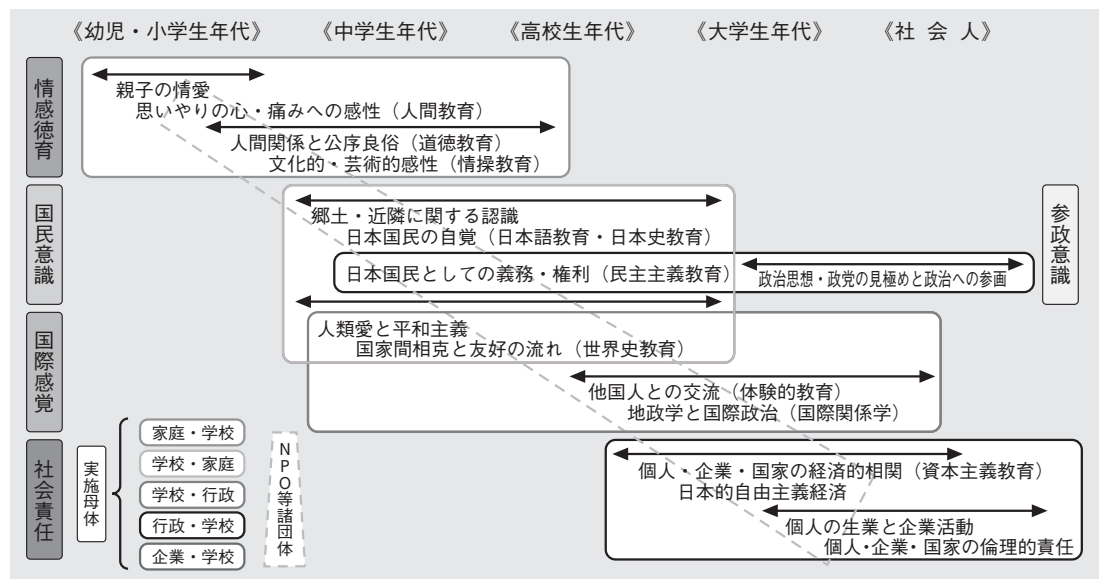


図1 日本人再生プログラム

し、後に各項の意義に触れる。図に示すとおり、本プログラムには「学力」の再生が盛り込まれていない。その理由は、筆者には荷が重過ぎるということに尽きる。しかし幸いなことに、今や教育界・政界に止まらず、「子供の学力」に関する経済界の危機感が表面化し、具体的改善案が提起され始めている。以下に簡単な状況を述べるだけで、筆者の責を免れたい。

先般発表された経済協力開発機構（OECD）の2006年国際学習到達度調査（略称PISA）の結果によれば、日本の子供たちの基礎学力低下は衝撃的なものであった。かつての日本の子供たちの学力は世界最高のレベルにあったが、今回のPISAでは、「科学的応用力」は6位、「数学的応用力」は10位、「読解力」は15位となり、過去の面影はない。いずれも、2000年、2003年と調査のたびに順位を落とし、長期低落傾向を示している。ちなみに、韓国は「読解力」で1位、台湾は「数学的応用力」で1位である。

再生に一刻の猶予も許されないことは、中教審（自己批判することは極めて異例／読売新聞）が「授業を減らし過ぎた」と反省し、慌てて授業時間の増加を打ち出したことでも理解できる。「ゆとり教育」などという愚策を推進させた元凶である中教審の今後については、十分な監視が必要である。ここでは、当初より「ゆとり教育の見直し」を重要テーマに掲げてきた教育再生会議の最終報告、ならびに経済界の危機感からの具体的行動化に期待し、「日本人再生プログラム」に沿って筆を進める。

尚、ここで取り上げる教育項目は、いずれも従来の学校教科とは異なった切り口や括りとなっており、教育の総合化と社会化の発想をベースとしている。大綱的にその意図するところを述べる。

再生プログラムの意図

（1）情感徳育に関する教育

昨今、尊属殺人やイジメによる自殺等のおぞましい事件が多発している。これらの現象は「人を殺すな、家族は睦み合え、他人をイジメるな、友達とは慈しみ合え」と諭せば解決する

ものではない。要は、情愛の根本的欠如と拗くれた情愛感が原因であり、それを正さねば根本的再生にはならない。すなわち、心の問題であり、前回（1月号）述べた「厳しき、けじめ、思いやり」の三要素の涵養こそ唯一の再生策と言える。

同様に情感の観点から論じられるのが、道徳心（公德心・修身観念）の問題であろう。今の日本に於けるそれらの欠如は、前々回（2007年12月号）で縷々述べたとおりである。この問題も、「アレをしてはいけない、コレをしなければいけない」等々と言ひ募るだけでは解決できない。ここでも三要素を涵養し、常に己の心で適切な判断ができるような人間形成が絶対条件となる。

この三要素は、幼少時より心に刻み込まれるべきもので、家庭と学校（幼・小・中）が一体となって実施すべきものである。余談になるが、道徳教育の教科化の是非が論じられているが、筆者は教科化が当然と考えており、大人が自信を持って教導すべきと考える。「より良いトライアングル社会」実現の最重要プログラムとして位置付けたい。

（2）国民意識に関する教育

経済を始め、国民生活のあらゆる局面での国際化が急展開してから久しい。日本の国際化の足跡を辿ると、欧米のあらゆる事物を取り入れることに汲々としてきた姿が窺える。また、多くの場面で自己主張を抑え、首を竦めて欧米（特に米国）の言動を注視し、それに倣って行動してきた。それは必ずしも悪いことではなく、ときに大きな効果をもたらした。しかし、その間に失ったものも大きいのである。日本の良き風習や日本人としての誇りを失い、今や、世界に冠たる「和風資本主義」まで手放そうとしているのである。

そろそろ真の国際化に目覚めるべきではなかろうか？ 真の国際化とは第一に、数多の国と民族の中であって、日本と日本人の誇りを披瀝できることである。第二に、複雑多層に絡み合う国際社会であって、日本の利益最大化のための主張をすることである。共に他国の立場を尊重することが前提となるが、「己を殺してのお

付き合い」を繕う前に、己の確立がなくてはならない。

国民意識教育の目的は、「日本人としての己の確立」に尽き、国際化への条件整備を意味する。ここでは、学校(中・高)と校外社会(主として家庭)が中心的役割を果たさねばならない。

(3) 国際感覚に関する教育

国民意識教育に少し遅れてスタートすべきことが国際感覚教育である。両者はほぼ並行して実施されることが肝要で、ウェイトの置き方もほぼ同等であることが望ましい。すなわち、「確立された自国意識で世界を観察し、世界の中におかれた日本を冷静に理解する」習性を涵養するのである。一見、二律背反的に思えるが、そもそも、国家間交流や外交活動は一筋縄で済むものではなく、常に複眼的感覚が必要とされるのではなかろうか？ 複眼を持ち、立体的国際活動のできる人材養成が望まれる所以である。教育の主たる実施母胎は、国民意識教育と同等であることは言うまでもない。

(4) 社会責任に関する教育

成長に伴い発生する個人的社会責任と義務が第一である。家族・仲間・所属集団・社会・国家等々、個人として責任と義務を果たすべき対象は多様である。「権利の前に責任・義務があるのであり、責任・義務を果たしてこそ権利が得られる」。単純で当たり前のことをプログラムに組み込まねばならぬ現実、前号・前々号で述べたとおりである。

次に取り上げるべきことは、組織や団体が個人・社会・国家に対し、果たすべき責任と義務である。社保庁の無責任ぶりは論外としても、多くの公共機関で無責任と怠業が蔓延しているようだ。

また、企業の反社会的行為は、もはや日常的となり、滑稽な謝罪劇が長期連続興行となっている。これらの現象が若者の無責任主義を醸成しているのは間違いなく、斯かる組織や団体には厳罰で臨み、再生のための教育を繰り返すしかなかなかろう。

いずれにしても、個人にも組織にも、大人としての責任感を持たせるべく教導しなければならない。

(5) 参政意識に関する教育

ただ反対するだけの野党と、野党に迎合して政府批判を繰り返すマスコミの姿を、国民は見抜いている。政権を握る与党の無気力不行動に関しても同様であり、これらが相俟って、ますます国民を政治から遠ざけている。国民の関心の薄さは投票率の低さを見れば明瞭であり、与野党共に国民の目を意識せず、安心して政争に明け暮れている。そして国民は呆れて傍観しているだけである。このイタチごっこの連鎖を断ち切らない限り、国民のための政治が行われるはずがない。

国際社会から侮りを受けぬうちに(もはや手遅れかもしれないが)、国民の意志を反映した政治を実現しなければならない。投票を通じて政治に参画させることが基本である。学生が在学中に選挙権を得る大学当局の発憤を促したい。今まで大学において、投票を促す行為が行われただろうか？ 民主主義や政治を説く講座を持ちながら、実践に関する講義が抜けていないだろうか？ それとも、象牙の塔は汚れた政治の世界とは無縁、と言いたいのだろうか？ 参政に繋がらぬ政治学など無用である。

筆者は、教育の実施母胎の一つとして行政を挙げたが、一般社会や学校だけでは手に余る問題であり、自浄のためにも行政の参加を求めたい。党派を超えた良識派議員の結集が待たれる。

以上、五つの再生プログラムの意図を論じてきた。「現場的具体策がない」とのご指摘もあろうが、ことの重大性からしても、具体策は他に依存すべきと考えている。これは国民総掛かりで取り組むべき大テーマであり、筆者としては、「危機感の共有化」を読者に訴えることが先決であった。無論、危機感共有の後に行動が伴わねば意味がなく、表題に「敢えて企業経営者に問う」を付けた所以はそこに存する。

敢えて企業経営者に問う

「文教関係者」と称する集団を後方に下げ、教育を国民の手に取り戻す必要がある。一般国民の感覚からかけ離れた教育システムを構築し、長期にわたる実施の結果が今日の体たらく

である。どんな世界でも、結果の責任を取るという「けじめ」が必要である。無論、全責任を彼らだけに負わすのは不当であり、見逃してきたわれわれ国民にも反省すべき点は多々ある。そもそも、「文教関係者」の対象は学校内教育に限定されており、家庭内教育や社会教育とは無縁の立場におかれていたのではないだろうか？ その事実が大きな禍根を残したのは間違いなく、教育システムの欠陥を示す国政上の過ちとも言える。反省と責任の自覚を基に、国民的運動として「再生プログラム」の展開を提言する。

1. 国民的運動の中核を担うのは？

国民運動のリーダーは、産業界に求めるべきである。消去法からではなく、今こそ産業人が立ち上がるべきときと考える。その理由をいくつか挙げる。

- ① 現状を放置した場合、最初に打撃を受けるのは企業であり、自ら前面に立つ必然性がある。
- ② 国民的運動の展開には、政治の参加を促さねばならず、産業界の圧力が最も有効である。
- ③ 何よりの強みは、実験の場を有していることである。自律自戒に多くを望めない現状では、他律的矯正を強めざるを得ない。愛社精神・帰属意識の消逸が顕著とはいえ、組織の枠による教導は可能性を残している。
- ④ 雇用の安定・収入の増加は、社会に対し最終的な説得力を持つ。
- ⑤ 対立関係の薄れた現況なら、運命共同体的発想で、労働組合の協力を求められる。
- ⑥ 産業人は学者・評論家と異なり、現実的発想ができる。

国難的危機を前にして、産業界・企業経営者への期待は募るばかりである。しかし現実には、当該の人々から将来を懸念する発言がほとんど聞こえず、具体的な行動がまったく見えてこないのは、如何したものであろう。見て見ぬふりをしているのか、在任中の表面的安定だけを願う、ただひたすら目先の業績向上に奔走しているのだろうか？ 最悪のシナリオとしては、危

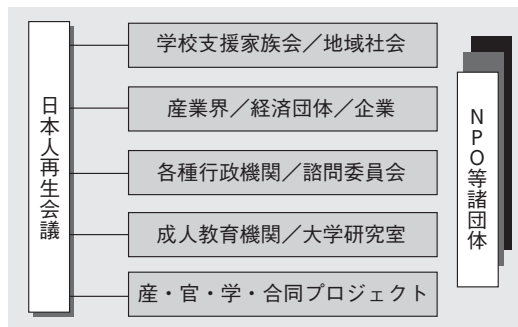


図2 再生運動推進機構(イメージ)

機状況という認識がないことが考えられる。その場合は、経営者として最低限具備すべき危機管理能力という資質に欠けていると言わざるを得ない。ここではただ、産業界・企業経営者の奮起を促し、一日も早い始動を期待しておく。

2. 国民的運動を進める機構と法整備

再生運動推進機構のイメージを図2に示す。最上位機関である「日本人再生会議（仮称）」の議長に産業界の代表を据え、各界各層による複合的プロジェクトがそれを支えていく。再生会議に強力な権限を持たせることは言うまでもない。再生会議での決定事項は、省庁の干渉を排し、直ちに法案として国会審議にかけるべく、特別措置法（2年間の時限法）の制定が望ましい。

おわりに

本稿では「若者のバリューアップ」をテーマに進めてきたが、若者の実態と課題を考えたとき、若者のみに焦点を当てても解決に到らないことは、前号までに記述したとおりである。素より門外漢である筆者の的外れな提言となったかもしれないが、非常事態に従来の延長的な手法では解決に繋がらないことだけは確言できる。産業界を始めとする各界が危機感を共有し、行動を起こしてくれさえすれば、筆者の思いは十二分に達せられる。「誰がどのようにして」を含め、具体的なプログラムは、それぞれの識者に委ねて筆をおく。筆者の拙文が呼び水となることを念じながら…。

●執筆略歴

元(株)東芝勤務、現在はNPO活動中